

国際機関名 (英語略称)	経済協力開発機構(OECD)
英文名称	Organisation for Economic Co-operation and Development
種 別	☐ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☐ 国連基金・計画 ☐ 国連専門機関 ☐ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地: フランス(パリ)

活動目的等: OECD設立条約では、(1)経済成長:財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展に貢献すること、(2)開発:経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、(3)貿易:多角的・無差別な基礎に立った世界貿易の拡大に寄与することの3つの目的が規定されている。

OECDは、1500名を超える専門家を抱える「世界最大のシンクタンク」であり、加盟国との協議・相互審査(ピア・レビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、科学技術、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。

【当該国際機関の財政(2016年予算)】(千ユーロ)

出典: 当該機関からの情報提供

	総収入	総支出
分担金	409,346	398,459
任意拠出金	192,676	168,575

会計年度: 暦年(1月～12月)

会計検査機関名: 仏会計検査院 (構成員の出身国: 仏)

【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】

出典: 当該機関からの情報提供(注)

	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	EU	55,491	29%
2位	日本	15,195	8%
3位	カナダ	11,790	6%
4位	スウェーデン	9,774	5%
5位	ドイツ	9,762	5%

【分担金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】

出典: 当該機関からの情報提供

	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	40,494	21%
2位	日本	20,873	11%
3位	ドイツ	14,544	8%
4位	フランス	10,624	5%
5位	英国	10,336	5%

【我が国による拠出の形態】

分担金の名称及び主管官庁: 経済協力開発機構分担金, 外務省

任意拠出金名称及び主管官庁: 日・経済協力開発機構協力拠出金, 外務省(B票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員 (2016年のもの)】

邦人職員数	72人	当該機関全体の職員数	1,650人
うち幹部以上	うち4人	及び邦人職員が占める率	4.36%

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
事務次長	河野 正道	金融庁出身
IEAエネルギー市場・安全保障局長	貞森 恵祐	経済産業省出身
原子力機関(NEA)次長	藤原 正彦	原子力損害賠償・廃炉等支援機構出身
開発センター次長	上田 奈生子	外務省出身

【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)

2014年4月, 2015年4月及び2016年4月 グリアOECD事務総長の安倍総理大臣表敬

2014年4月及び2016年4月 岸田外務大臣とグリアOECD事務総長との会談,

【備考】

(注)任意拠出は、OECDが行う特定のプロジェクトに対する支援要請を受けて拠出する複数の集合であるため、一件毎のプロジェクトに対する我が方の拠出額の拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、OECDが組織として受けて取った各国(民間企業を含む)からの任意拠出金の全体額(複数プロジェクトの合計額)を比較した順位を記載している。